

# 「職員の声」受付結果及び内容について (集中受付期間 (H21.12.2~H22.1.31受付))

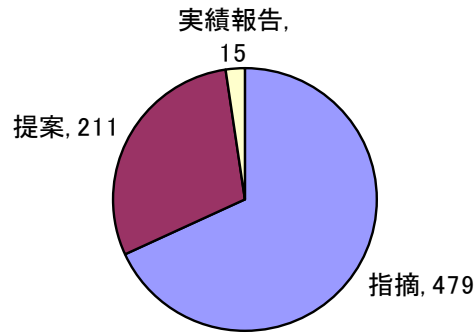
参考資料 9

平成22年4月8日  
行政刷新会議事務局  
職員の声担当室

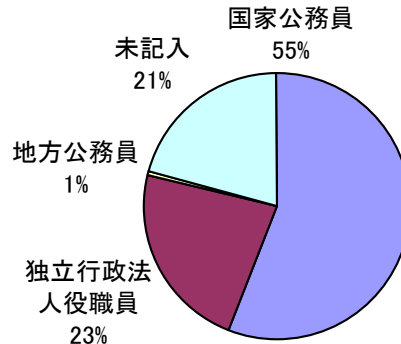
## 1. 集中受付期間中の声の受付状況

合計 **705件** (投稿数ベース)

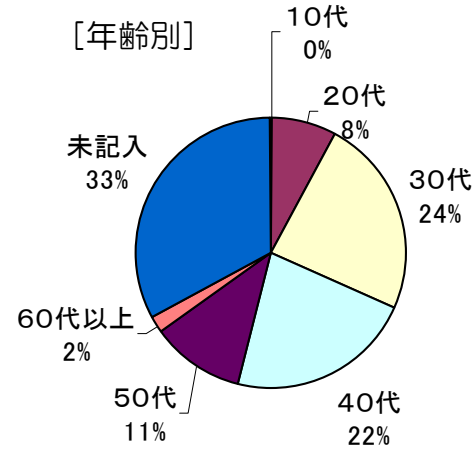
[声の分類別]



[身分別]



[年齢別]



[投稿手段別]

インターネット 567件  
郵送 138件

[男女別]

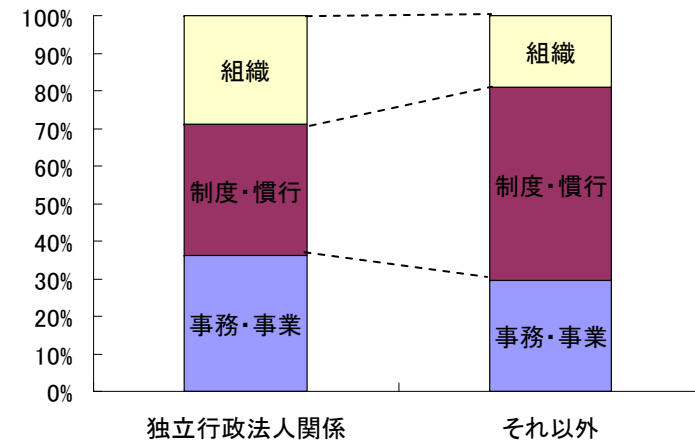
男性 455件  
女性 75件  
未記入 175件

[内容別]

- 「制度・慣行」に関する声が多数  
→ 既存の古い型を打破しようとする意識の現れか
- 「制度・慣行」でのまとまりのある意見として、旅費制度や単年度予算使い切りが見受けられる  
「組織」では、職場環境の改善を求める意見が半数弱  
→ 職員共通の身近なところで問題点を認識

- 左記分類について、独立行政法人関係とそれ以外を比較した場合、独法関係では「組織」の割合が高く「制度・慣行」の割合が低い  
→ 独法自体の在り方や職場環境への意識、独法の独立性等が影響か。

	非効率	不合理	不透明	計
事務・事業	125	84	4	213
制度・慣行	142	178	9	329
組織	143	4	0	147
計	410	266	13	689



(注) 1 投稿に含まれる複数の意見をそれぞれ1件と数えた上で、上記表の分類に含まれないもの(実績報告等)を除いている。

## 2. 「職員の声」の事例 ①

件名	意見の概要	関係省庁の回答・措置の概要
<p>予算年度内 使い切り</p>	<p>当年度予算を全額執行するよう事業担当部局から指示が出ていたり、旅費予算が余りそうだから適当な理由を付けて出張するという動きがあるが、<u>不要な予算執行を即時撤廃し、余った予算は来年度へ繰り越すよう指示を出すべき。</u></p>	<p>副大臣会議において、①資金需要が不明確であるにもかかわらず予算を全額消化すべきとの指示を行わないこと、②不要不急の物品購入等を行わないこと等の周知・徹底を各省に要請した。閣僚懇談会においても、同様の要請を行い、さらに徹底を図った。</p> <p>事務レベルでも、各省に対し、省内での周知・徹底を依頼した。</p>
<p>寄附金口座 の創設</p>	<p>国に寄附したいとの善意による申し出を多く受けるが、「官公庁における寄附金等の抑制について」という閣議決定や予算議決主義等に反することから断っている。<u>特例公債の償還に充てるための「寄附金口座」の創設</u>を提案する。</p>	<p>現行実施可能な範囲で速やかに寄附受け入れが可能な方法は何かを早急に協議する。閣議決定の内容を見直す点の検討も促す。（財務省）</p>
<p>米穀輸出届 の緩和</p>	<p><u>外国に米を輸出する場合、その量にかかわらず国に輸出届を提出しなければならない。</u>留学中の家族に数キロの米を送る場合でも届出が必要である。現在では、国民に負担を強いるだけの無意味な制度となっている。</p>	<p>届出に係る負担等も考慮し、小規模の輸出を届出義務の対象外とすることの適否も含め、米穀の需給数量を把握する上で適当な届出義務のあり方について検討する。（農林水産省）</p>

## 2. 「職員の声」の事例 ②

件名	意見の概要	関係省庁の回答・措置の概要
旅費業務 の無駄	<p><b>旅費法第3条と第13条を改正し、航空会社が職員に代わって旅費を国に直接請求し、<u>直接国から航空会社に旅費をまとめて支払えるようにしてほしい</u></b>（航空会社が提供する法人向け出張手配・搭乗月一括精算サービスの利用）。</p>	<p>具体的な改善の方向性について内部にて検討中。</p>
	<p><b>原則のぞみ号の利用が認められていない。</b>午前中ぎりぎりまで業務を行い、午後からの大阪の会議等に出席することが「ひかり」利用では困難。「経費の節減」も見かけだけであり、職員の士気の低下等を考えれば、新幹線利用の制約は無駄を助長している。</p>	
	<p><b>日当と宿泊料の区分が多く、審査に手間がかかりすぎている。</b>民間や自治体を見習って区分を抜本的に簡素化すべき。</p>	
	<p><b>交通費は全て実費化し、日当ではなく、<u>諸雑費として減額も増額もしない、真の定額（現在の日当の1/2程度）を支給</u></b>するようにすれば、計算・チェックが効率化する。</p>	
	<p><b>出張する職員が営業距離や運賃、パック等細かく調べて様式に記入する作業だけで丸一日かかり業務に支障が出ている。</b>非効率的な旅費手続自体を現在の旅費関係業務の人件費分で外部委託し、宿泊券や切符を現物支給する方法にすれば、旅費の節減にもなり職員の業務負担も減る。</p>	
	<p>100km未満の特急料金の支給は、各府省の大臣権限で行うことができるようにすべき。</p>	
	<p>出張伺いをやめ口頭命令可とするなど、出張前の手続を可能な限り簡素化すべき。</p>	

## 2. 「職員の声」の事例 ③

件名	意見の概要	関係省庁の回答・措置の概要
国家公務員の消防団員兼業	<p>職員の消防団加入について、国家公務員法の兼業規制に触れるおそれがあり入団は自粛するようにとの判断が下されている。<u>公務員の消防団加入を肯定する方向での法整備を考えてほしい。</u></p>	<p>公務員の消防団への入団促進について、各省及び都道府県に対して文書を発出して周知を行う。 (総務省)</p>
入札の仕様書の公開	<p>林野庁や森林管理局の入札においてインターネット上で仕様書を見ることができない。<u>すべての入札の仕様書を公表すべき</u>である。</p>	<p>サーバーの容量が十分確保できたので、速やかに措置する。(農林水産省)</p>
インターネットフィルタ	<p>競輪や競艇のサイトはギャンブルのサイトとして、職場のパソコンで閲覧できないようフィルタがかかっているが、<u>競馬(JRA)のサイトにはフィルタがかかっていない</u>のは国民の感覚からずれている。</p>	<p>業務に無関係なサイトの閲覧の禁止を再度職員に周知・徹底する。また、JRAのサイトは真にJRAを指導・監督する業務上必要な職員にアクセスを限定する。(農林水産省)</p>